

平成13年度  
中間決算説明資料



株式会社 新生銀行

## 【 目 次 】

<b>平成13年度中間決算の概況</b>	-	
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. ROE	単	
4. 利鞘	単	
5. 有価証券関係損益	単	
6. 自己資本比率	連	4
7. 有価証券の評価損益	単・連	5
8. 退職給付関連	単・(連)	6
<b>貸出金等の状況</b>	-	
1. リスク管理債権の状況	単・連	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	9
5. 金融再生法開示債権の保全率	単	
6. 業種別貸出状況	-	
業種別貸出金	単	
消費者ローン残高	単	
中小企業等貸出比率	単	
7. 特定海外債権残高状況	単	10
8. 預金、貸出金の残高	単	
<b>平成13年度の業績予想</b>	単・連	
(参考) 比較中間貸借対照表	単	11

<平成13年中間期の決算概要>

平成13年度中間期の損益状況は、連結につきましては経常利益286億円、中間純利益331億円、また単体につきましては経常利益255億円、中間利益302億円となっております。単体の利益が連結全体の9割超を占めておりますので、以降単体の収益状況につき述べさせていただきます。

平成13年度中間期の損益状況(単体)は、国内金利の低位安定が続くなか、過年度発行の高利付債の償還などの資金調達構造の改善や、投資銀行業務などの新たな業務分野が順調に立ち上がり、収益に貢献したことから、業務粗利益が前年同期比57億円増の517億円となりました。

経費につきましては、高度な専門能力を有する人材の積極的採用や、リテール部門を中心とした積極的業務展開により、前年同期比39億円増の323億円となりましたが経営健全化計画上の年間670億円に対して48%の進捗に留めることができました。

以上の結果、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)で193億円、さらに、投資銀行業務部門の収益が太宗を占め、本業での収益と認識されるべき金銭の信託運用損益を加えたベースでは298億円の利益(前年同期比129億円増)を計上することができました。

これに、貸倒引当金繰入16億円の費用計上や、東京都大阪府事業税10億円の負担などが加わり、経常利益は255億円となりました。また、寮社宅の処分が進んだことに伴い、特別損益48億円を計上した結果、中間利益は302億円となっております。

なお、経常利益・中間利益とも前年同期比減益となっておりますが、これは、前中間期には預金保険機構向け株式売却益550億円が含まれているためであり、実質的にはそれぞれ増益となっております。この結果、税引後当期利益ベースで経営健全化計画の年間378億円に対しまして、約80%の進捗となっております。

なお、連結自己資本比率については17.49%となっております。

以上の中間期の実績を踏まえ、平成13年度通年の業績予想としては、単体では実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)で480億円、経常利益520億円、当期利益570億円、また、連結経常利益550億円、連結当期純利益600億円を見込んでおります。

<今後の方針・課題>

今後とも顧客・市場のニーズに対応し、有益で革新的な金融商品・サービスを提供していくとともにグループ会社の拡充を含め、積極的な業務展開を図ってまいります。具体的には、以下の業務分野を始めとする、付加価値の高い業務分野の一層の拡充を進める方針であります。

顧客の金融ニーズに対応する証券化業務(本年5月新生証券営業開始)

多様化する資金調達ニーズに対応するストラクチャード・ファイナンス業務

産業や中小企業育成のためのファイナンス・投資業務やアドバザリ業務

高度化する運用ニーズに対応するアセットマネジメント業務(英国投資顧問会社への出資)

新金融技術等を活用した財務戦略提案業務

リテール分野での顧客利便性の一層の向上

・チャンネルの拡充---日比谷支店/六本木支店開店・ATMの24時間365日稼働

・個人向けローンへの取組強化---ソフトバンク・フィナンシャルグループとの住宅ローン提携

## 平成13年度中間決算の概況

## 1. 損益の状況

【単体】

(百万円)

	13年中間期	12年度	
		12年中間期	
業 務 粗 利 益	51,732	46,017	100,256
資金利益	45,582	38,984	88,283
役務取引等利益	2,961	5,822	10,015
特定取引利益	619	1,449	2,340
その他業務利益	2,569	238	382
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	32,355	28,419	61,492
人 件 費	14,894	12,386	28,576
物 件 費	16,310	14,946	30,868
税 金	1,150	1,086	2,046
実 質 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	19,376	17,597	38,764
+	29,876	16,895	38,861

一般貸倒引当金繰入額(取崩)	834	86,956	39,688
個別貸倒引当金純繰入額	826	88,837	33,683
特定海外債権引当勘定繰入額(取崩)	49	31	55
貸倒引当金繰入額	1,611	1,848	** 6,061

業 務 純 益	18,541	104,554	38,764
臨 時 損 益	7,846	34,882	57,728
株 式 等 損 益	663	56,745	56,724
金 銭 の 信 託 運 用 損 益	10,500	702	96
不 良 債 権 処 理 額	777	88,806	113
貸 出 金 償 却	-	-	29
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入	826	88,837	-
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	-	1	83
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 ( 取 崩 )	49	31	-
東 京 都 ・ 大 阪 府 事 業 税	1,036	778	1,738
経 常 利 益	25,553	69,599	96,027
特 別 損 益	4,813	266	4,537
動 産 不 動 産 処 分 損 益	4,812	385	6,433
動 産 不 動 産 処 分 益	10,587	-	2,014
動 産 不 動 産 処 分 損 (含 引 当 金 繰 入)	5,775	385	8,448
不 良 債 権 処 理 額 ( 取 崩 )	-	-	** 6,061
特 別 公 的 管 理 勘 定 繰 入 額 ( 精 算 損 )	-	-	4,868
税 引 前 中 間 (当 期) 利 益	30,367	69,866	91,490
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	83	114	222
中 間 (当 期) 利 益	30,283	69,752	91,267

不良債権処理額 * (取崩)	1,611	1,849	5,947
----------------	-------	-------	-------

\* ~ 含む一般貸倒引当金繰入(取崩)

\*\* ~ 平成12年度の貸倒引当金は全体で取崩超のため特別利益に計上(6,061百万円)

## 【連結】

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

(百万円)

		13年中間期		12年度
			12年中間期	
連結粗利益	1	57,158	46,813	100,249
資金利益	2	46,114	38,517	85,843
役務取引等利益	3	3,582	6,177	10,541
特定取引利益	4	738	2,067	4,672
その他業務利益	5	6,724	50	807
営業経費	6	33,893	29,955	63,899
貸倒償却引当費用	7	656	1,813	29
貸出金償却	8	-	-	29
個別貸倒引当金繰入額	9	539	88,802	* (33,601)
一般貸倒引当金繰入額	10	166	86,957	* (39,561)
特定海外債権引当勘定	11	49	31	* (55)
株式等関係損益	12	1,613	56,577	56,559
持分法による投資損益	13	21	45	82
その他	14	4,421	1,712	2,748
<b>経常利益</b>	<b>15</b>	<b>28,622</b>	<b>69,865</b>	<b>95,546</b>
特別損益	16	4,803	265	* 4,588
税金等調整前 中間(当期)純利益	17	33,426	70,130	90,958
法人税、住民税及び事業税	18	201	253	442
法人税等調整額	19	-	-	56
少数株主利益( )	20	29	0	6
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>21</b>	<b>33,195</b>	<b>69,876</b>	<b>90,464</b>

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

\* 12年度は、貸倒引当金繰入額が全体で取崩超6,015百万円となっているため、全額を特別利益に計上しております。

## (参考)

実質連結業務純益	22	30,820	17,211	38,363
----------	----	--------	--------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 連結営業経費(除く臨時分) + 金銭の信託運用損益

## (連結対象会社数)

連結子会社数	16	8	13
持分法適用会社数	3	5	3

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

	13年中間期		12年中間期
		12年中間期比	
(1) 実質業務純益	19,376	1,779	17,597
従業員一人当たり(千円)	9,126	530	8,596
(2) 業務純益	18,541	86,013	104,554
従業員一人当たり(千円)	8,733	42,343	51,076
(3) 従業員数(人)	2,123	76	2,047

## 3. ROE【単体】

(%)

	13年中間期	12年度
実質業務純益ベース	13.84	18.68
当期利益ベース	22.49	46.79

(注) 算出式

$$\frac{(\text{実質業務純益 [ 中間(当期)利益 ]} - \text{優先株式配当額}) \times 365 / 183(365)}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} / 2}$$

## 4. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	13年中間期		12年中間期
		12年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.87	0.01	1.86
(イ) 貸出金利回	2.09	0.08	2.01
(ロ) 有価証券利回	0.33	0.02	0.35
(2) 資金調達原価 (B)	1.85	0.01	1.86
(イ) 債券利回	1.23	0.21	1.44
(ロ) 預金利回	0.15	0.05	0.20
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.02	0.02	0.00

預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 5. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	13年中間期		12年中間期
		12年中間期比	
国債等債券損益	2,604	3,144	540
売却益	4,051	3,774	277
売却損( )	1,446	652	794
償却( )	—	23	23

株式等損益	663	56,082	56,745
売却益	5,174	51,807	56,981
売却損( )	164	97	67
償却( )	4,346	4,178	168

## 6. 自己資本比率 【連結】

(億円、%)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
	<国内基準>	13年3月末比	12年9月末比	<国内基準>	<国内基準>
	%	%	%	%	%
(1)自己資本比率	17.49	0.50	1.94	16.99	15.55
(2)Tier	5,891	295	451	5,596	5,440
(3)Tier	4,508	1,088	932	5,596	5,440
(イ)一般貸倒引当金	371	40	66	411	437
(ロ)負債性資本調達手段等	4,136	1,479	2,018	5,615	6,154
(ハ)Tier 不算入額	—	430	1,150	430	1,150
(4)控除項目	5	4	5	1	—
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	10,394	796	486	11,190	10,880
(6)リスクアセット	59,415	6,445	10,542	65,860	69,957

## 7. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額は損益処理）
満期目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額は全部資本直入法）
子会社株式および関連会社株式	原価法

## （参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額は損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額は全部資本直入法）

## (2) 評価損益

(百万円)

## 【単体】

	平成13年9月末		
	評価差額（税効果勘案前）		
		評価益	評価損
その他有価証券	23,318	28,893	5,575
株式	315	3	318
債券	1,008	1,410	402
その他	22,625	27,480	4,855

	平成13年3月末		
	評価差額（税効果勘案前）		
		評価益	評価損
	26,426	27,673	1,246
	235	258	22
	2,929	3,104	174
	23,261	24,310	1,049

(百万円)

## 【連結】

	平成13年9月末		
	評価差額（税効果勘案前）		
		評価益	評価損
その他有価証券	23,318	28,894	5,575
株式	315	3	318
債券	1,008	1,410	402
その他	22,625	27,480	4,855

	平成13年3月末		
	評価差額（税効果勘案前）		
		評価益	評価損
	26,426	27,673	1,247
	235	258	22
	2,928	3,104	175
	23,261	24,310	1,049



## 8.退職給付関連(退職給付債務残高)

## (1)退職給付債務残高

【単体】

(百万円)

		平成13年9月期
退職給付債務(期末)	(A)	79,941
(割引率)		(2.8%)
年金資産時価総額(期末)	(B)	41,409
前払年金費用	(C)	-
未認識過去勤務債務	(D)	-
未認識数理計算上の差異	(E)	2,077
その他(会計基準変更時差異の未処理額等)	(F)	15,077
退職給付引当金	(A-B-C-D-E-F)	21,376

## (2)退職給付費用

【単体】

		平成13年9月期
退職給付費用		3,038
勤務費用		1,053
利息費用		1,074
期待運用収益( )		627
過去勤務債務処理額		-
数理計算上の差異処理額		78
その他(会計基準変更時差異処理額等)		1,458

## (参考)【連結】

		平成13年9月期
退職給付費用		3,043

## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施～実施せず  
未収利息不計上基準～資産の自己査定基準

## 【単体】

(百万円)

		13年9月末		13年3月末	12年9月末	
			13年3月末比			12年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	98,258	260,393	469,232	358,651	567,490
	延滞債権額	434,606	31,289	224,068	403,317	658,674
	3ヶ月以上延滞債権額	27,231	14,378	5,021	12,853	22,210
	貸出条件緩和債権額	499,688	59,591	46,682	440,097	546,370
	合計	1,059,784	155,135	734,962	1,214,919	1,794,746

貸出金残高(未残)	5,447,750	735,835	1,793,211	6,183,585	7,240,961
-----------	-----------	---------	-----------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.8	4.0	6.0	5.8	7.8
	延滞債権額	8.0	1.5	1.1	6.5	9.1
	3ヶ月以上延滞債権額	0.5	0.3	0.2	0.2	0.3
	貸出条件緩和債権額	9.2	2.1	1.7	7.1	7.5
	合計	19.5	0.1	5.3	19.6	24.8

## 【連結】

(百万円)

		13年9月末		13年3月末	12年9月末	
			13年3月末比			12年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	98,260	260,393	469,232	358,653	567,492
	延滞債権額	433,476	30,596	224,623	402,880	658,099
	3ヶ月以上延滞債権額	27,231	14,378	5,021	12,853	22,210
	貸出条件緩和債権額	499,834	59,584	46,695	440,250	546,529
	合計	1,058,804	155,833	735,528	1,214,637	1,794,332

貸出金残高(未残)	5,329,108	858,212	1,915,603	6,187,320	7,244,711
-----------	-----------	---------	-----------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.8	4.0	6.0	5.8	7.8
	延滞債権額	8.1	1.6	1.0	6.5	9.1
	3ヶ月以上延滞債権額	0.5	0.3	0.2	0.2	0.3
	貸出条件緩和債権額	9.4	2.3	1.9	7.1	7.5
	合計	19.9	0.3	4.9	19.6	24.8

## 2. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	13年9月末		13年3月末	12年9月末
	13年3月末比	12年9月末比		
貸倒引当金	397,014	167,276	449,009	564,290
一般貸倒引当金	220,078	377	5,071	220,455
個別貸倒引当金	176,698	166,839	454,035	343,537
特定海外債権引当勘定	237	59	45	296

## 【連結】

(百万円)

	13年9月末		13年3月末	12年9月末
	13年3月末比	12年9月末比		
貸倒引当金	395,662	168,229	450,082	563,891
一般貸倒引当金	219,633	1,044	4,331	220,677
個別貸倒引当金	175,791	167,125	454,368	342,916
特定海外債権引当勘定	237	59	45	296

## 3. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(%)

	13年9月末		13年3月末	12年9月末
	13年3月末比	12年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	37.5	8.9	9.6	46.4

## 【連結】

(%)

	13年9月末		13年3月末	12年9月末
	13年3月末比	12年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	37.4	9.0	9.7	46.4

## 4.金融再生法開示債権

## 【単体】

(百万円、%)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	226,499	246,446	581,817	472,945	808,316
危険債権	375,538	5,450	121,439	370,088	496,977
要管理債権	526,919	73,969	41,662	452,950	568,581
合 計 (A)	1,128,957	167,026	744,918	1,295,983	1,873,875
貸倒引当金 (B)	397,014	167,276	449,009	564,290	846,023
引当率 (B / A *100)	35.2	8.3	9.9	43.5	45.1

## 5.金融再生法開示債権の保全率

## 【単体】13年9月末現在

(百万円、%)

	債権額	保全額		保全率
		貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	226,499	64,494	162,005	100.0
危険債権	375,538	110,145	235,375	92.0
要管理債権	526,919	136,882	240,158	71.6
合 計	1,128,957	311,521	637,539	84.1

当行は部分直接償却を行っておりませんが、仮に行った場合(償却額64,380百万円)の保全率試算値は、83.1%となります。

## 6.業種別貸出状況等

## 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	5,427,746	739,881	1,812,591	6,167,627	7,240,337
製 造 業	753,752	118,903	191,795	872,655	945,547
農 業	997	891	959	1,888	1,956
林 業	1,023	28	54	1,051	1,077
漁 業	15,458	187	481	15,271	15,939
鉱 業	25,323	5,045	7,967	30,368	33,290
建 設 業	120,456	38,744	225,160	159,200	345,616
電気・ガス・熱供給・水道業	385,091	39,805	80,742	424,896	465,833
運 輸 ・ 通 信 業	593,551	52,974	69,378	646,525	662,929
卸売・小売業、飲食店	431,954	123,878	321,080	555,832	753,034
金 融 ・ 保 険 業	1,473,053	30,347	189,456	1,442,706	1,662,509
不 動 産 業	756,030	131,670	182,479	887,700	938,509
サ ー ビ ス 業	530,393	195,733	338,638	726,126	869,031
地 方 公 共 団 体	88,696	7,923	65,877	96,619	154,573
そ の 他	251,963	54,823	138,524	306,786	390,487

## 住宅ローン残高【単体】

(百万円)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
住宅ローン残高	39,670	3,391	5,550	43,061	45,220

## 中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
中小企業等貸出比率	38.1	0.1	2.2	38.0	35.9

## 7. 特定海外債権残高状況【単体】 (百万円、ヶ国)

	13年9月末		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比		
債 権 額	584	149	733	728
うちインドネシア	492	126	618	633
うちロシア	91	23	114	93
対 象 国 数	3	0	3	4

## 8. 債券、預金、貸出金の残高【単体】 (百万円)

	13年9月末		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比		
債 券 (未残)	3,585,264	101,307	3,483,957	4,916,096
(平残)	3,620,037	1,379,370	4,999,407	5,699,308
預 金* (未残)	2,586,559	716,249	3,302,808	2,931,785
(平残)	3,044,262	119,208	3,163,470	2,882,899
貸 出 金 (未残)	5,447,750	735,835	6,183,585	7,240,961
(平残)	5,879,997	1,377,287	7,257,284	7,531,323

\* ~ 含む譲渡性預金

平成13年度の業績予想

## 【単体】 (億円)

	13年度予想		12年度実績	
	13年中間期		12年中間期	
実 質 業 務 純 益	193	480	175	387
経 常 利 益	255	520	695	960
当 期 (中 間) 利 益	302	570	697	912

## 【連結】 (億円)

当 期 (中 間) 純 利 益	331	600	698	904
-----------------	-----	-----	-----	-----

## 比較中間貸借対照表（主要内訳）

株式会社 新生銀行

（単位；百万円）

科 目	平成13年 中間期末(A)	平成12年 中間期末(B)	比 較 (A-B)	平成12年度末 (要約)(C)	比 較 (A-C)
<b>（ 資 産 の 部 ）</b>					
貸 出 金	5,447,750	7,240,961	1,793,211	6,183,585	735,835
外 国 為 替	11,085	15,534	4,449	10,771	314
有 価 証 券	2,045,288	2,741,458	696,170	2,052,403	7,115
金 銭 の 信 託	71,509	53,760	17,749	154,638	83,129
特 定 取 引 資 産	627,426	526,274	101,152	596,450	30,976
買 入 金 銭 債 権	252	17	235	20	232
買 入 手 形	—	130,000	130,000	—	—
コ ー ル 口 ー ン	88,527	328,000	239,473	276,000	187,473
現 金 預 け 金	484,089	595,569	111,480	558,891	74,802
そ の 他 資 産	371,962	226,255	145,707	374,237	2,275
動 産 不 動 産	16,476	35,608	19,132	28,482	12,006
債 券 繰 延 資 産	660	1,030	370	1,062	402
支 払 承 諾 見 返 金	285,581	428,819	143,238	378,993	93,412
貸 倒 引 当 金	397,014	846,023	449,009	564,290	167,276
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>9,053,596</b>	<b>11,477,268</b>	<b>2,423,672</b>	<b>10,051,246</b>	<b>997,650</b>
<b>（ 負 債 の 部 ）</b>					
債 券	3,585,264	4,916,096	1,330,832	3,483,957	101,307
預 渡 性 預 金	1,819,436	2,559,227	739,791	2,240,115	420,679
借 入 用 金	767,123	372,557	394,566	1,062,693	295,570
特 定 取 引 負 債 形	536,561	829,470	292,909	773,458	236,897
売 渡 手 形	444,226	469,109	24,883	491,856	47,630
コ ー ル マ ネ ー	—	14,000	14,000	185,200	185,200
コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	62,000	62,000
外 国 為 替	40,032	75,000	34,968	70,000	29,968
そ の 他 負 債	1,039	161	878	142	897
賞 与 引 当 金	937,861	1,255,614	317,753	692,113	245,748
退 職 給 付 引 当 金	4,563	—	4,563	—	4,563
動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	21,376	18,626	2,750	19,322	2,054
繰 延 税 金 負 債	2,693	—	2,693	3,844	1,151
支 払 承 諾	8,898	—	8,898	10,084	1,186
支 払 承 諾	285,581	428,819	143,238	378,993	93,412
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>8,454,658</b>	<b>10,938,684</b>	<b>2,484,026</b>	<b>9,473,781</b>	<b>1,019,123</b>
<b>（ 資 本 の 部 ）</b>					
資 本 金	451,296	451,296	—	451,296	—
法 定 準 備 金	19,936	18,558	1,378	18,558	1,378
剰 余 金	113,285	69,752	43,533	91,267	22,018
中間（当期）未処分利益	113,285	69,752	43,533	91,267	22,018
中間（当期）利益	30,283	69,752	39,469	91,267	60,984
評 価 差 額 金	14,419	1,023	15,442	16,342	1,923
<b>資 本 の 部 合 計</b>	<b>598,938</b>	<b>538,583</b>	<b>60,355</b>	<b>577,465</b>	<b>21,473</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>9,053,596</b>	<b>11,477,268</b>	<b>2,423,672</b>	<b>10,051,246</b>	<b>997,650</b>

（注）平成13年中間期における資本金の増減はありません。

補足資料

< 1 > 不良債権関連

(億円)

	不良債権額					
	破綻 実質破綻	破綻懸念先	+ の合計	要管理先	~ 合計	要注意先(含)
2001年 3月末	4,729	3,701	8,430	4,530	12,960	12,284
2001年 9月末	2,265	3,755	6,020	5,269	11,290	11,815

新規発生分の不良債権残高 (破綻懸念先以下)	
2000年度	1,219
2001年9月期	1,428

  

不良債権の最終処理額				
	直接償却	債権売却等	債権放棄	~ 計
2000年度	914	3,537	1,195	5,646
2001年9月期	71	3,459	-	3,530

は対象元本ベース		引当率	
実質破綻 破綻先	非保全部分の		100.00%
破綻懸念先	非保全部分の		70.00%
要管理先	債権額の		39.76%
要注意先(除、要管理先)	債権額の		6.74%
正常先	債権額の		0.52%

< 2 > 保有株式 持ち合い株式 …… 当中間期末の保有株式簿価は 208億円 評価損は 3億円であります。

< 3 > 公的資金に対する配当原資

配当する会社名	(株)新生銀行
2001年 9月期の剰余金残高	1,133 億円
2002年 3月期の剰余金残高(予想)	1,359 億円
2002年 3月期の配当可能原資(予想)	1,132 億円
2001年 9月期の評価差額金(資本直入額)	+144 億円
公的資金による優先株の年間必要配当額	39 億円

< 4 > 貸出関連

中小企業向け貸出残高		(億円)
	残高	健全化計画比(除、インパクト)
200 1年 3月末	23,435	実勢へ-ス年度計画+242に対し 年度実績 3408
200 1年 9月末	20,710	実勢へ-ス年度計画+182に対し 半期実績 276

流通 建設 不動産向け不良債権残高 (国内店)		(億円)			
		金融再生法基準ベース			
		総与信残高	要管理	危険債権	破産更生債権
流通	200 1年 3月末	5,893	60	321	469
	200 1年 9月末	4,561	114	376	271
建設	200 1年 3月末	1,687	194	569	83
	200 1年 9月末	1,263	79	516	34
不動産	200 1年 3月末	9,327	236	1,230	1,895
	200 1年 9月末	7,897	533	1,450	296

< 5 > 業務純益

(億円)

	一般貸引繰入前	一般貸引繰入前 (除債券損益)	一般貸引繰入後
2000年 9月期	175	181	1,045
2001年 3月期	387	406	387
2001年 9月期	193	167	185